

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第190期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 春樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第3四半期連結 累計期間	第190期 第3四半期連結 累計期間	第189期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	204,556	215,692	271,069
経常利益(百万円)	7,893	9,937	10,906
四半期(当期)純利益(百万円)	4,794	6,569	7,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,924	10,390	10,963
純資産額(百万円)	107,224	122,875	113,263
総資産額(百万円)	202,097	226,432	214,528
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.98	39.72	42.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.2	52.8	51.9

回次	第189期 第3四半期連結 会計期間	第190期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.34	16.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ナガノトマト	長野県松本市	100	食品事業	51.0	業務提携

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の効果等により、企業業績や個人消費の一部に景気持ち直しの兆しが見られました。しかし、日本経済全体が回復するまでには至っておらず、新興国経済の成長鈍化や本年4月からの消費税増税等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても、原材料価格や電力料等のコストが上昇、消費動向についても依然厳しい状況にあり、販売競争が一層激化するなど企業経営の舵取りが難しい事業環境は続いております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものにするため、各事業分野において、業容の拡大とコスト低減による競争力の強化を図るなど、「12/13中期経営計画SG130フェーズ」最終年度の目標達成に向けて全力で取り組んでおります。

現在、製粉事業におけるコスト競争力の強化と事業環境の変化に対応する一連の原料穀物サイロ増強計画の一環として、当社千葉工場において、原料穀物サイロの収容能力増強の工事を実施しており、本年3月の完成を予定しております。

なお、昨年9月に、トマト等の加工調理製品の製造・販売企業である㈱ナガノトマトに資本参加を行い、当社グループにおける主要事業のひとつである加工食品分野において、さらなる多角的な展開を進めております。

さらに、昨年10月に、当社グループにニップドーナツ九州㈱を加えて、九州地域での新たなドーナツ事業の展開を開始するなど既存事業の強化を図っております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,156億9千2百万円（前年同期比105.4%）、営業利益87億1百万円（同123.8%）、経常利益99億3千7百万円（同125.9%）、四半期純利益65億6千9百万円（同137.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で9.7%引き上げられ、10月に同4.1%引き上げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格をそれぞれ6月と12月に改定しました。

当社グループは食の安全・安心志向に基づく品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応するべく新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など積極的な営業活動を展開しました。その結果、国内の小麦粉の販売状況につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は753億6千4百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は35億4千7百万円（同184.7%）となりました。

食品事業

業務用では、イタリア料理技術講習会の開催、各種展示会への出展等、積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、パスタ及びパスタ関連商品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用では、「お客様のニーズ」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発を目指し、調理時間・工程を短縮するだけでなく、「作る楽しさ・食べる喜び」が広がる商品を展開しました。その結果、新商品のパスタソース等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズ、大盛り「Big」シリーズが、新商品を中心に順調に売上を伸ばし、お弁当パスタについても、「お弁当たらこスパゲッティ」「2種のスパゲッティ」が引き続き好調に推移した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

また、中食関連食品の売上高も前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,194億4千2百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は48億8千1百万円（同98.9%）となりました。

その他事業

エンジニアリング事業及びドーナツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は208億8千5百万円（前年同期比101.2%）、営業利益は2億4千6百万円（同130.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,006百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,148,018	170,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	170,148,018	170,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		170,148,018		12,240		10,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,217,000	165,217	-
単元未満株式	普通株式 571,018	-	-
発行済株式総数	170,148,018	-	-
総株主の議決権	-	165,217	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	4,360,000	-	4,360,000	2.6
計	-	4,360,000	-	4,360,000	2.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,055	15,317
受取手形及び売掛金	40,740	41,648
有価証券	-	1
商品及び製品	12,672	13,581
仕掛品	79	210
原材料及び貯蔵品	18,406	16,343
その他	3,820	5,179
貸倒引当金	102	126
流動資産合計	85,671	92,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 30,090	¹ 29,589
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 20,064	¹ 18,926
土地	25,594	25,975
建設仮勘定	641	1,510
その他(純額)	¹ 1,999	¹ 1,895
有形固定資産合計	78,390	77,897
無形固定資産		
のれん	691	820
その他	762	813
無形固定資産合計	1,453	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	43,930	49,548
その他	5,381	5,542
貸倒引当金	298	345
投資その他の資産合計	49,012	54,744
固定資産合計	128,857	134,276
資産合計	214,528	226,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,524	21,486
短期借入金	27,705	20,340
未払法人税等	2,293	1,019
賞与引当金	438	233
その他	14,779	18,063
流動負債合計	73,741	61,142
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	12,535	15,208
退職給付引当金	2,506	2,786
役員退職慰労引当金	1,067	1,061
その他	11,414	13,357
固定負債合計	27,523	42,413
負債合計	101,265	103,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	77,875	82,278
自己株式	1,577	1,577
株主資本合計	99,204	103,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,253	15,706
繰延ヘッジ損益	23	23
為替換算調整勘定	69	238
その他の包括利益累計額合計	12,207	15,967
少数株主持分	1,851	3,300
純資産合計	113,263	122,875
負債純資産合計	214,528	226,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	204,556	215,692
売上原価	152,188	159,070
売上総利益	52,367	56,622
販売費及び一般管理費	45,339	47,921
営業利益	7,028	8,701
営業外収益		
受取利息	26	36
受取配当金	848	901
持分法による投資利益	57	161
その他	533	779
営業外収益合計	1,466	1,877
営業外費用		
支払利息	442	425
その他	159	215
営業外費用合計	601	641
経常利益	7,893	9,937
特別利益		
固定資産売却益	481	869
投資有価証券売却益	300	14
その他	-	93
特別利益合計	782	977
特別損失		
固定資産除売却損	169	496
投資有価証券評価損	250	-
事業構造改善費用	96	-
その他	111	101
特別損失合計	627	598
税金等調整前四半期純利益	8,048	10,317
法人税、住民税及び事業税	2,360	2,831
法人税等調整額	1,122	851
法人税等合計	3,482	3,683
少数株主損益調整前四半期純利益	4,565	6,633
少数株主利益又は少数株主損失()	229	64
四半期純利益	4,794	6,569

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,565	6,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	3,438
繰延ヘッジ損益	23	0
為替換算調整勘定	36	309
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	359	3,756
四半期包括利益	4,924	10,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,114	10,320
少数株主に係る四半期包括利益	189	70

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ナガノトマトは株式譲渡契約を締結したことに伴い、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
269百万円	269百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)松代そば善屋 30百万円	(株)松代そば善屋 -百万円
従業員 98	従業員 77
その他 1	その他 -
計 129	計 77

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,647百万円	5,972百万円
のれんの償却額	208	220
負ののれんの償却額	32	37

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	828	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	994	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,056	110,858	183,914	20,641	204,556	-	204,556
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,560	410	1,971	1,972	3,944	3,944	-
計	74,616	111,269	185,886	22,614	208,500	3,944	204,556
セグメント利益	1,920	4,933	6,854	189	7,043	14	7,028

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,364	119,442	194,807	20,885	215,692	-	215,692
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,672	439	2,111	1,367	3,479	3,479	-
計	77,036	119,881	196,918	22,253	219,171	3,479	251,692
セグメント利益	3,547	4,881	8,428	246	8,675	25	8,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円98銭	39円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,794	6,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,794	6,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,415	165,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、
<注記事項>（株主資本等関係）に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竇野 裕昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。